

財務レポート2022

目次

1	ごあいさつ	1
2	兵庫教育大学の「ミッション」「ビジョン」	2
3	財務運営プロセス	3
4	数字で知る兵庫教育大学	4
5	貸借対照表	5
	（1）資産の部	6
	（2）負債の部	7
	（3）純資産の部	7
6	損益計算書	8
	（1）経常費用	9
	（2）経常収益	11
7	大学運営を支える資金	13
	（1）自己収入	13
	（2）国からの財源措置	14
	（3）外部資金の状況	15
8	キャッシュ・フロー計算書の概要	16
9	業務実施コスト計算書の概要	17
	〈参考〉財務指標	18

1 ごあいさつ



兵庫教育大学は、1978年（昭和53年）に教育基本法（昭和22年法律第25号）の精神に則り、学校教育にかかる諸科学の理論と応用に関する研究を総合的に推進し、文化、社会の発展に資する創造的知性と人間愛に支えられた教員を育成し、もって教育、学術、文化の進展に寄与することを目的として設置されました。

本学は、学校現場の現職教員の研修研鑽と新人教員養成を両輪とした極めてミッションの明らかな大学であり、学部、修士課程・専門職学位課程、博士課程の各課程において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）の成果を教員養成の改善・充実に活かすことを目指しています。

特に、大学院においては、幼稚園から高等学校に至るまでの全領域を対象とした現職教員を受入れ、かつ現職教員が在職しながら大学院で学べるよう夜間授業を開講しています。

学校現場に内在する今日的課題の解明に資する教育研究活動を展開し、教育委員会等と大学の密接な連携協力を図り、常に国の施策や時代に対応した教育を推進しています。

これまでに大学院学校教育研究科の修了生総数は10,664名、学校教育学部の卒業生は6,805名、また連合学校教育学研究科（博士課程）の学位取得者は536名となりました。大学院修了生総数が1万人を超えるまでに発展し、全国の学校教育現場に輩出した修了生の実績は、本学が誇りとするところです。また、学部卒業生では、校長・教頭等要職に就く者が、兵庫県内だけでも100名以上誕生しています。このように本学は、創立時の要請に応え、着実に日本の教育界の進展に寄与してきました。

研究面においては、学校教育に関わる多様な教育実践や教育に関する諸課題に対して、実証的な研究方法を用いることにより「教育実践学」を確立するとともに、高度な研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成するため、連合学校教育学研究科を1996年に設置し、日本で唯一の「博士（学校教育学）」を授与しています。2019年度からは新たに2大学を加え、構成大学を6大学に拡充しました。また、グローバル時代に対応して、海外協定大学とさまざまな学術交流事業を行っています。更に、本学は令和4年3月9日に文部科学大臣から「教員養成フラッグシップ大学」に指定されました。教員養成フラッグシップ大学構想の中核を担う組織として、令和4年4月に先端教職課程カリキュラム開発センターを設置し、新たな社会の到来を見据え、教育現場や教育行政、NPOや企業、関連分野の学問研究において優れた業績や実績を有する他大学や研究機関等と緊密に連携し、先端的な教職課程カリキュラムの研究・開発を実施するなど、先導的・革新的な取組を行っています。

このように本学は全国の教員養成系大学の中でも誇るべき地位を確立しており、これからも「教師教育のトップランナー」として、更なる教員養成の高度化に向けて機能強化を図り、兵庫教育大学の発展に取り組んでまいります。

この財務レポートは、兵庫教育大学を支えていただいている皆様に、「より身近な存在として兵庫教育大学を感じていただきたい」という想いを込め、より分かりやすく情報発信することを心掛け作成しました。

本レポートにより兵庫教育大学の財務状況をご理解いただくとともに、引き続き兵庫教育大学への温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫教育大学長
加治佐 哲也

2 兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

[ミッション]

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

[ビジョン]

「教師教育のトップランナー」

○ 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

○ 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

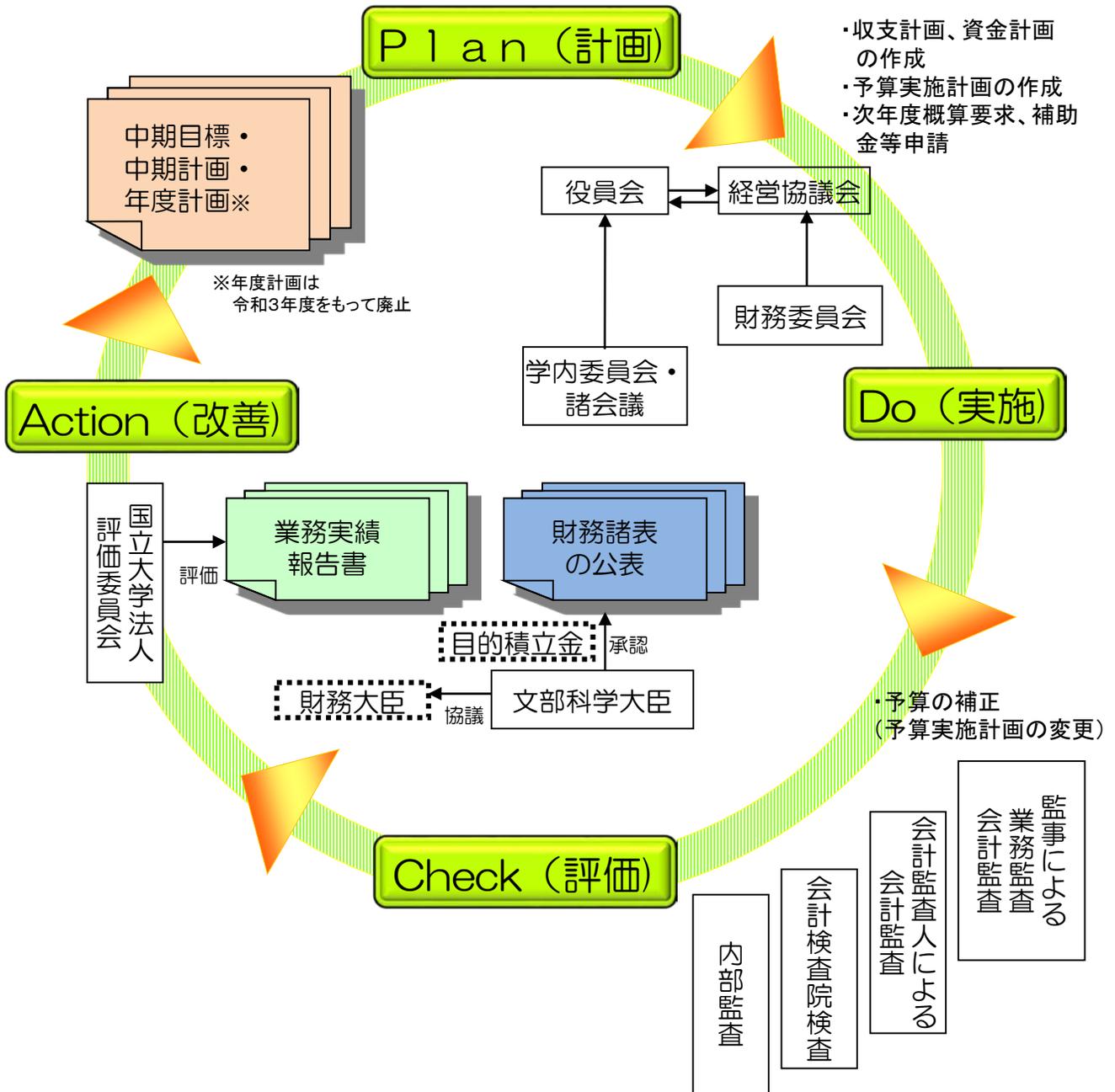
「成長し続ける大学」

○ 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

3 財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様に開示しております。



歴史

1978年

開学

教員の資質能力向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために歩み続けて今年で創立43年。

学生数

約 1,500人

- 学部…668人 ●修士課程…381人
- 専門職学位課程…226人 ●博士課程…176人 (6大学合計)

大学院連合学校教育学研究科 (博士課程) 定員

教員養成全国最大!

36人

教員就職率 (教員・保育士への就職率)

10年以上全国トップクラスの教員・保育士就職率を維持!

- 学部卒業生

76.4%

- 民間企業・公務員等への就職者を含めた全体の就職率
- … (学部) 95.7% (令和2年度卒業者 令和3年9月30日現在)

大学院修了者数

10,664人

(令和3年度まで)

- 修士課程 9,633人 ●専門職学位課程 1,031人
- うち現職教員は6,590人、兵庫県出身者は4,298人

キャンパスサイズ

約 50万㎡

甲子園球場が10個分の広大なキャンパスです! (※)

- ※ [加東キャンパス(嬉野台地区)]
- 甲子園球場公式Webサイトより算出

予算規模

約 50億円

研修支援

兵庫県教育委員会との連携・協働による「学校管理職・教育行政職特別研修」を実施 (平成16年度～)

- 受講者総数

約 4,500人 (※)

[受講対象者: 新任教頭等 新任指導主事等]

※ 令和3年度実績 (延べ人数)

免許状更新講習

教員がより一層、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指す

- 開設講座数

89

講座

- 受講者数

2,092

人 (※)

※ 令和3年度実績 (延べ人数)

附属図書館 蔵書数

地域に開かれた大学図書館。夜間開館も実施中

約

35

万冊

電子ジャーナル	3,842	タイトル
電子ブック	922	タイトル
雑誌	3,740	タイトル

[学生一人あたり約240冊!]

学位授与者数 (博士課程)

日本唯一の学位「博士(学校教育学)」を授与

536人

 (平成10年～令和3年度)

役職・教職員数

日本の教員養成を支える教職員

302人

- 役職員 … 8人 ●教員 … 131人 (特任教員等含む)
- 附属学校教員 … 59人 ●事務職員 … 104人

(令和4年5月1日現在)

兵庫県内
最大規模

5 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日（毎年3月31日）において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

【単位:百万円】

【令和4年3月31日】

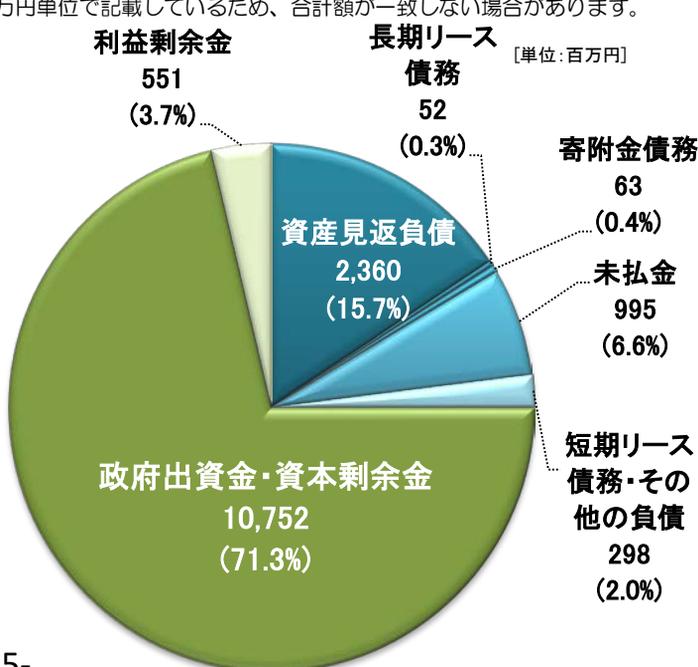
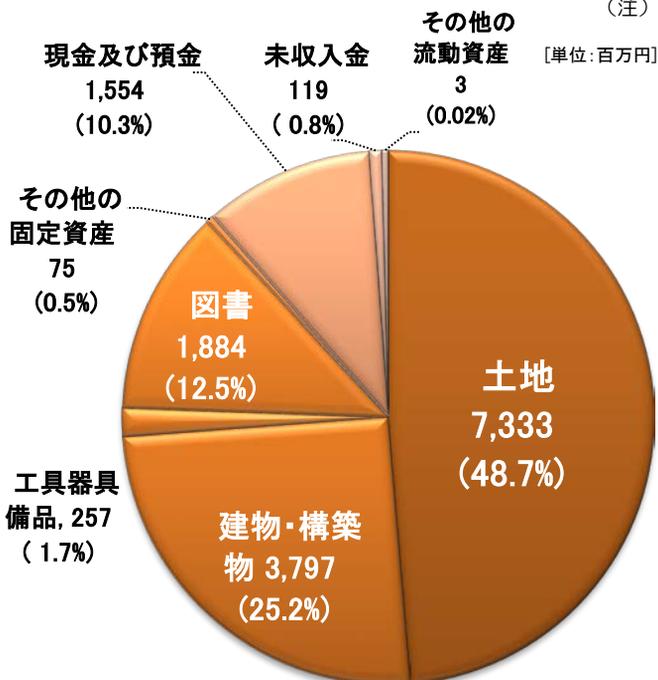
資産の部		(対前年増減)
固定資産	13,346	100
土地	7,333	0
建物	3,642 ※	127
構築物	155 ※	△ 8
工具器具備品	257 ※	80
図書	1,884 ※	△ 9
その他の固定資産	75 ※	△ 90
※減価償却累計額・減損損失累計額を差し引いた額		
流動資産	1,725	265
現金及び預金	1,554	200
未収入金	119	65
その他の流動資産	52	0

負債の部		(対前年増減)
固定負債	2,480	△ 16
資産見返負債	2,360	30
長期リース債務	52	△ 46
資産除去債務	68	0
流動負債	1,288	13
運営費交付金債務	0	△ 96
寄附金債務	63	8
未払金	995	83
短期リース債務	53	△ 1
その他の流動負債	177	19
純資産の部		(対前年増減)
純資産	11,303	368
政府出資金	12,418	0
資本剰余金	3,341	527
損益外減価償却累計額	△ 4,980	△ 313
損益外減損損失累計額	△ 27	△ 27
目的積立金	192	23
積立金	0	0
前期中期目標期間繰越積立金	13	0
当期末処分利益	346	158

資産 合計	15,071	365
-------	--------	-----

負債・純資産 合計	15,071	365
-----------	--------	-----

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。



(1) 資産の部

15,071百万円

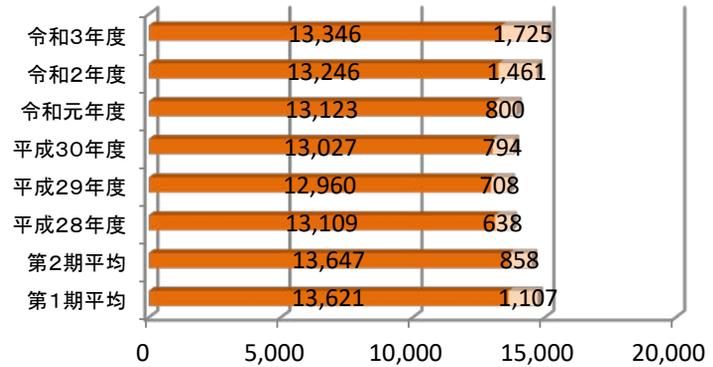
対前年度 365百万円増

資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。

計画的に施設等の整備・維持・充実を図っています。

■ 固定資産 ■ 流動資産

[単位：百万円]



固定資産

※対前年増減

土地	7,333百万円	増減なし ➡
建物	3,642百万円	127百万円増 ▲
構築物	155百万円	8百万円減 ▼

○ 兵庫県加東市内に約50万㎡の広大な土地を有し、自然豊かで静かな環境の中に加東キャンパスがあります。

また、神戸市内にも神戸ハーバーランドキャンパスを有しており、仕事を終えた現職教員等が夜間に大学院の授業を受講することができます。

▼神戸ハーバーランドキャンパス外観



▲加東キャンパス風景

※対前年増減

工具器具備品	257百万円	80百万円増 ▲
図書	1,884百万円	9百万円減 ▼
その他	75百万円	90百万円減 ▼



▲(嬉野台)空調機取換工事
(共通講義棟1階105、107号室)

流動資産

※対前年増減

現金及び預金	1,554百万円	200百万円増 ▲
未収入金	119百万円	65百万円増 ▲
その他	52百万円	増減なし ➡

○ 期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

また、未収入金には、免除申請中の学生納付金や未収入分の受託事業費等があります。

(2) 負債の部

3,768百万円

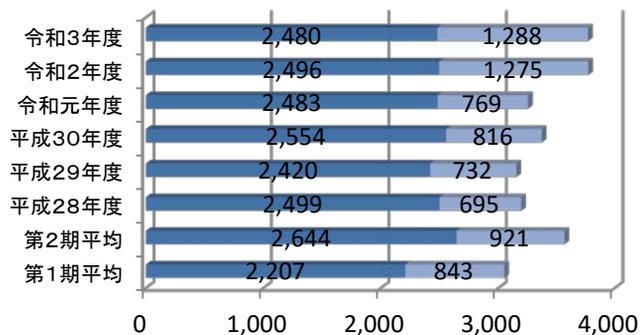
対前年度 3百万円減

負債は、国（文部科学省）から大学運営の原資として措置された運営費交付金や借入金等の負債と、国立大学法人会計により特別に設けられた義務のない資産見返負債等の負債に分類できます。

経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は償却固定資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）を表しており、法人の活動コストを賄うものとして設定されています。

■ 固定負債 ■ 流動負債

[単位：百万円]



固定負債

※対前年増減

資産見返負債	2,360百万円	30百万円増 ↑
長期リース債務	52百万円	46百万円減 ↓
資産除去債務	68百万円	増減なし ➡

○ 資産見返負債とは

資産見返負債は国立大学法人会計の特有の勘定科目で、固定資産の取得時に同等額を資産見返負債に計上し、期間中に発生する当該固定資産の減価償却費（費用勘定）と同額を資産見返戻入（収益勘定）に振り替えます。費用と収益を均衡させることで損益差が発生しない仕組みとなっています。

流動負債

※対前年増減

運営費交付金債務	0百万円	96百万円減 ↓
寄附金債務	63百万円	8百万円増 ↑
未払金	995百万円	83百万円増 ↑
短期リース債務	53百万円	1百万円減 ↓
その他	177百万円	19百万円増 ↑

○ 運営費交付金債務とは

国立大学法人は6年間に行うべき教育・研究の内容を中期目標・中期計画として定めています。国から交付される運営費交付金は、この中期目標期間内に行う教育・研究を遂行するための資金として前受金として受け入れるもので、教育・研究を行う義務を負うものとして一旦、負債計上します。その後、教育・研究の進行とともに負債から収益へ振り替えます。

○ 寄附金債務とは

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金は受入時には、一旦、寄附目的の達成のための義務を負うものとして寄附金債務として一旦、負債計上します。その後経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

○ 未払金とは

3/31時点における取引業者への支払いや給与・退職手当などの未払金の残高です。大半は翌年度の4月に支払いを行います。

(3) 純資産の部

11,303百万円

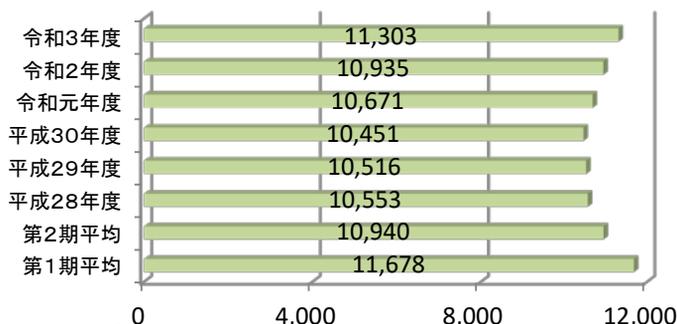
対前年度 368百万円増

純資産は、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額で構成されています。

資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算から生じる利益から構成される利益剰余金があります。

■ 純資産

[単位：百万円]



※対前年増減

資本金	12,418百万円	増減なし ➡
資本剰余金	▲1,666百万円	187百万円増 ↑
利益剰余金	551百万円	181百万円増 ↑

○ 純資産には、平成16年度の法人化にあたって国から出資を受けた資本金と、主に施設費や目的積立金を財源とした固定資産等の償却資産取得に伴う資本剰余金と、各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）である利益剰余金があります。

利益剰余金のうち当期末処分利益については文部科学大臣の承認を経て、積立金と目的積立金とに振り替えます。

6 損益計算書 (P/L)

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

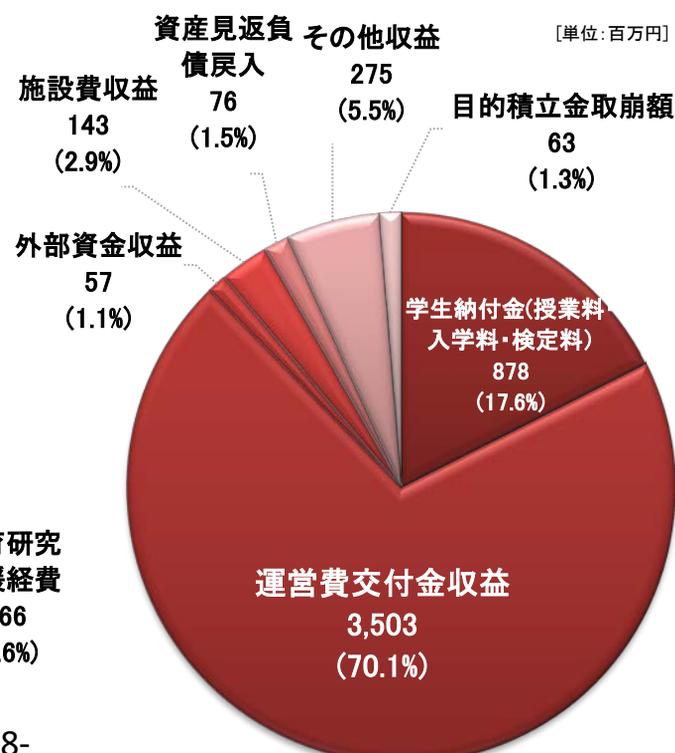
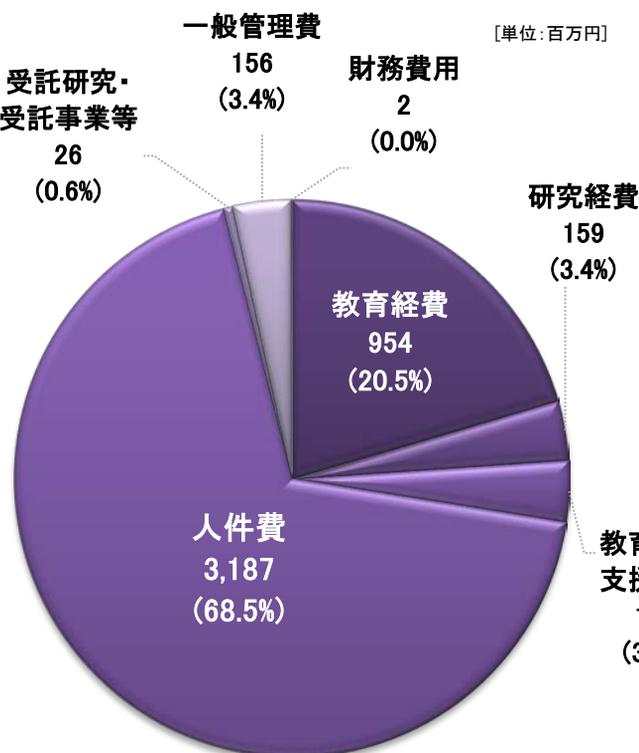
【単位：百万円】

【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

経常費用	(対前年増減)	
業務費	4,492	65
教育経費	954	76
研究経費	159	29
教育研究支援経費	166	26
人件費	3,187	△ 55
受託研究・受託事業費等経費	26	△ 11
一般管理費	156	△ 28
財務費用	2	△ 1
経常費用 計	4,650	36
臨時損失	0	0
当期総利益	345	158
合計	4,995	193

経常収益	(対前年増減)	
運営費交付金収益	3,503	4
学生納付金収益	878	△ 6
外部資金収益	57	0
施設費収益	143	75
補助金等収益	45	△ 56
資産見返負債戻入	76	9
その他の経常収益	82	△ 5
経常収益 計	4,784	21
臨時利益	148	148
目的積立金取崩額	63	25
合計	4,995	193

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

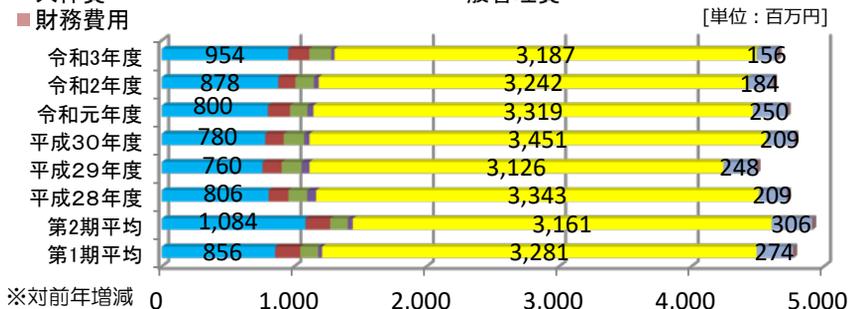


(1) 経常費用

4,650百万円

対前年度 36百万円増

- 教育経費
- 教育研究支援経費
- 人件費
- 財務費用
- 研究経費
- 受託研究・共同研究・受託事業等経費
- 一般管理費



教育経費

954百万円

76百万円増 ↑

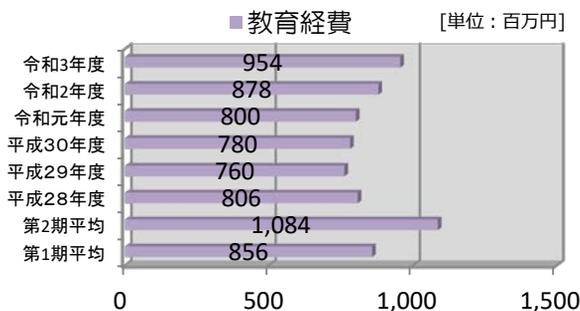
正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。また、奨学費（授業料等の免除および奨学金の給付）や講義室・学生寄宿舎など教育環境の維持費用等も含まれます。
 なお、本学は大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の基幹校であり、構成大学に対して配分している委託費も教育経費に含まれています。

本学では、修学上の経済的支援として授業料・入学金の免除を行っています。
 また、本学独自の奨学金制度を多数設けています。

令和3年度実績

区分	人数	実績額
入学金免除者	42人	700万円
授業料免除者(※)	354人	8,400万円
各種奨学金受給者	63人	800万円

※ 前期後期の累計
 （半額等一部免除者を含む）



▲授業風景



▲教員研修留学生研究成果発表会



▲教師力養成特別演習

※対前年度増減

※対前年度増減

研究経費

159百万円

29百万円増 ↑

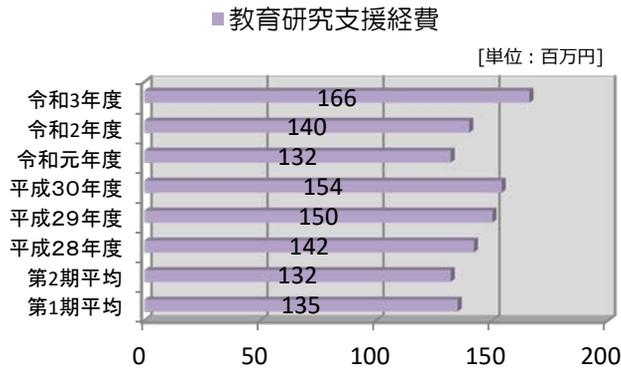
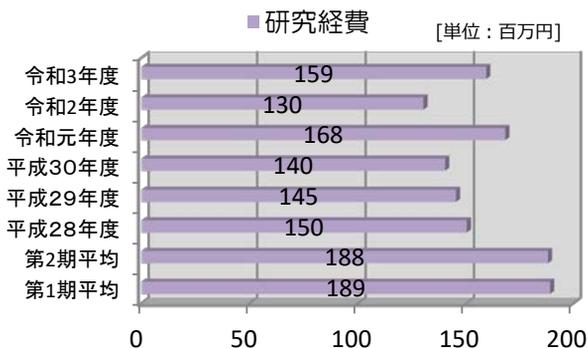
各教員が行う研究に要する経費です。備品費、研究設備の維持費、また、研究会や学術発表などの参加費などが含まれます。
 なお、本学では、附属学校園に勤務する教員にも研究費を配分し、研究活動を推進しています。

教育研究支援経費

166百万円

26百万円増 ↑

教育研究支援経費は、大学全体の教育・研究を支援するため、附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費を対象としています。



-9-

(1) 経常費用 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

人件費 **3,187百万円** **55百万円減** ↓

一般管理費 **156百万円** **28百万円減** ↓

人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分され、法人が雇用する者の給与、賞与、諸手当、法定福利費、退職給付金等の費用が含まれます。

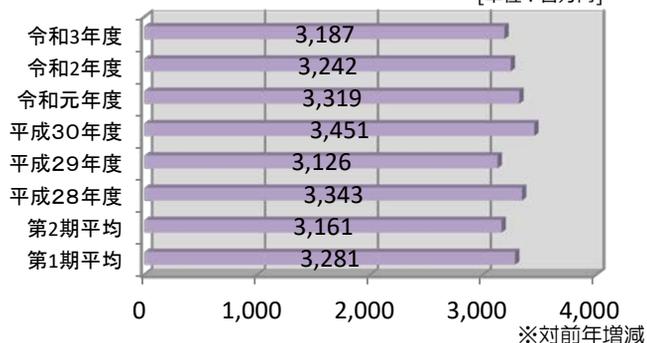
なお、受託事業費等にかかる人件費については受託事業費等に計上されます。

一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。

また、学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

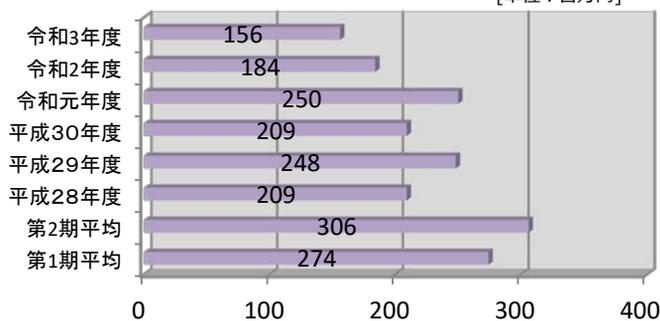
■ 人件費

[単位：百万円]



■ 一般管理費

[単位：百万円]

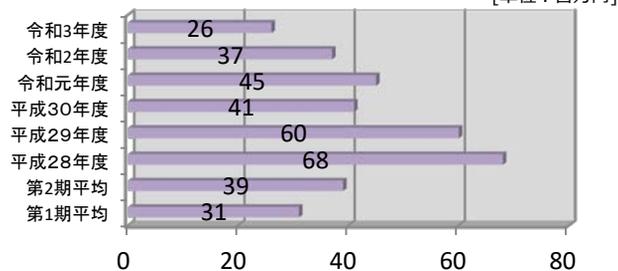


受託研究・共同研究・受託事業等経費 **26百万円** **11百万円減** ↓

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

■ 受託研究・共同研究・受託事業等経費

[単位：百万円]



▲加西市との連携講座
「小学生のためのロボット教室」



▲「子どもフェスタin兵教」
兵教でYouTube生配信!?

～一緒にほっこり空間楽しみませんか?～



▲令和3年度教育行政トップリーダーセミナー

(2) 経常収益

4,784百万円

対前年度 21百万円増



運営費交付金等収益

3,503百万円

4百万円増 ↑

学生納付金収益

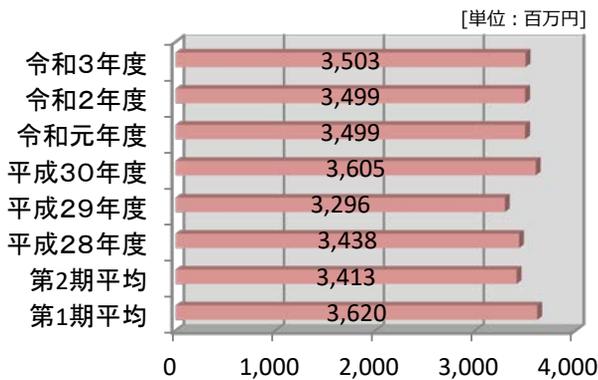
878百万円

6百万円減 ↓

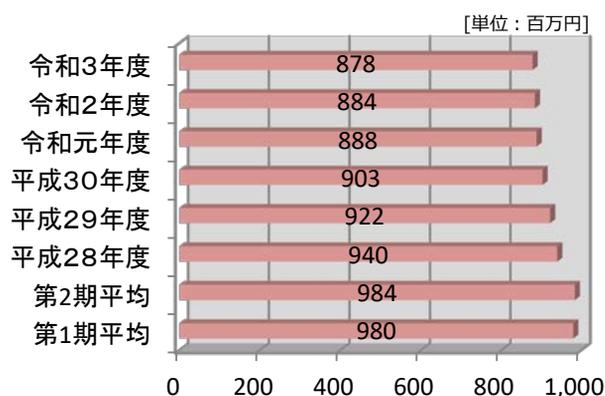
業務運営を行うため国から措置された交付金は業務の進行に応じて収益を行います。

学生納付金（授業料、入学料、検定料）に対する収益です。授業料免除分・入学料免除分も含まれます。

■ 運営費交付金収益



■ 学生納付金収益



○ 運営費交付金の収益化について

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦運営費交付金債務として負債計上した後、業務の進行に応じて次の3つの基準により収益に振り替えます。

収益化の時期についてはそれぞれの運営費交付金の用途により異なります。

収益化の基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じて収益化	通常業務
業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化	プロジェクト事業等
費用進行基準	業務のための費用発生時に収益化	退職手当等特定の支払いのために措置されたもの

(2) 経常収益 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

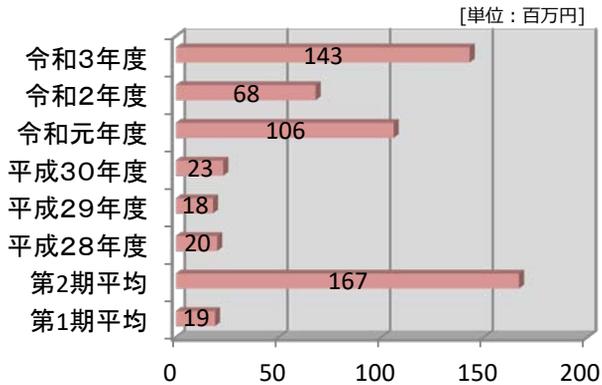
施設費収益 **143百万円** 75百万円増 ▲

補助金等収益 **45百万円** 56百万円減 ▼

施設費交付金や施設整備費補助金により措置されたもののうち、修繕費、附帯事務費等の費用に応じて収益を行います。

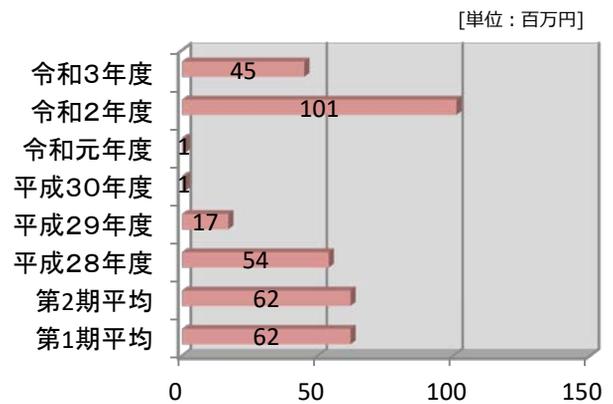
国や自治体等から交付された補助金等に伴う業務の実施に対する収益です。費用の進行に応じて収益を行います。

■ 施設費収益



※対前年増減

■ 補助金等収益



※対前年増減

外部資金収益 **57百万円** 増減なし ➡

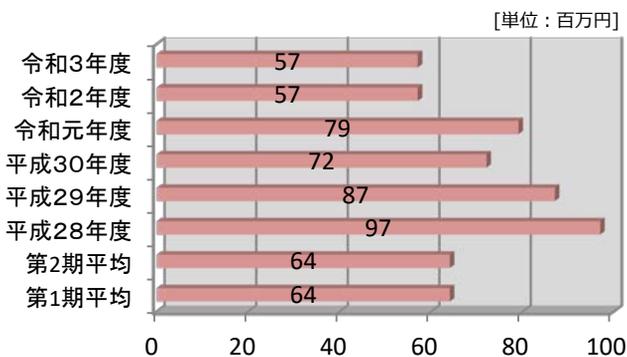
資産見返負債戻入 **76百万円** 9百万円増 ▲

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施分の収益です。業務の進行に応じて収益を行います。

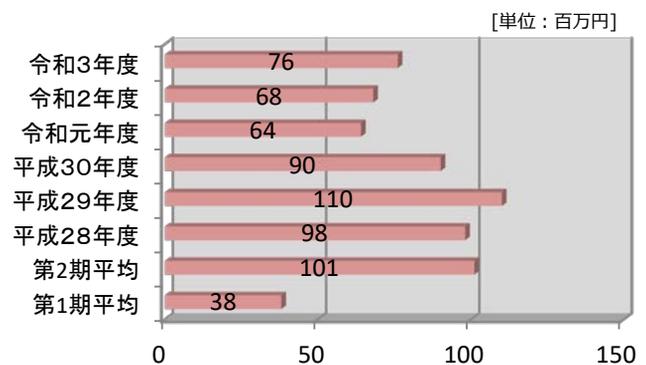
なお、科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

固定資産を取得した場合、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却費の発生に対応して収益を行います。費用と収益を均衡させるために設けられた国立大学法人会計特有の勘定科目です。

■ 外部資金収益



■ 資産見返負債戻入



○ 資産見返負債と資産見返負債戻入

運営費交付金により償却資産を取得した場合には、資産相当額の運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金等」(資産勘定)に振り替えます。そして当該資産の減価償却費(費用勘定)の計上に応じて、同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、「資産見返運営費交付金等戻入」(収益勘定)を計上します。これにより費用と収益が対応し、損益を均衡させる仕組みとなっています。

また、財源が寄附金の場合は、「資産見返寄附金」、補助金の場合は「資産見返補助金等」として、財源毎に処理しています。

7 大学運営を支える資金

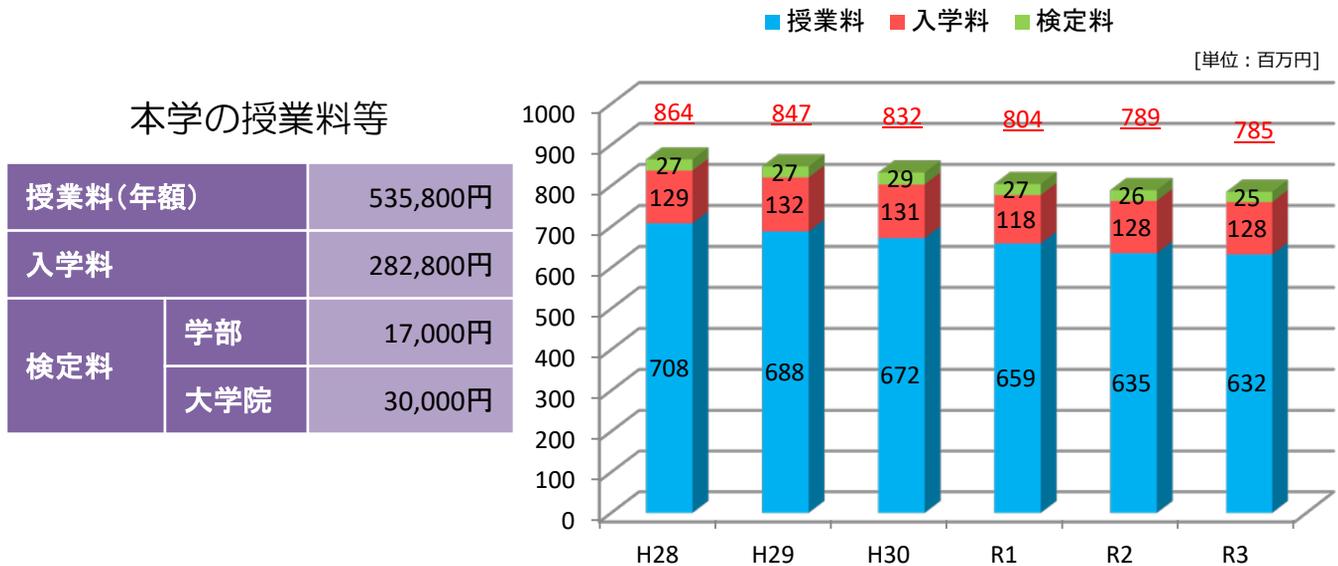
(1) 自己収入

● 学生納付金 (授業料・入学料・検定料)

令和3年度における学生納付金収入は約8億6千万円、本学の運営収入の約20%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。

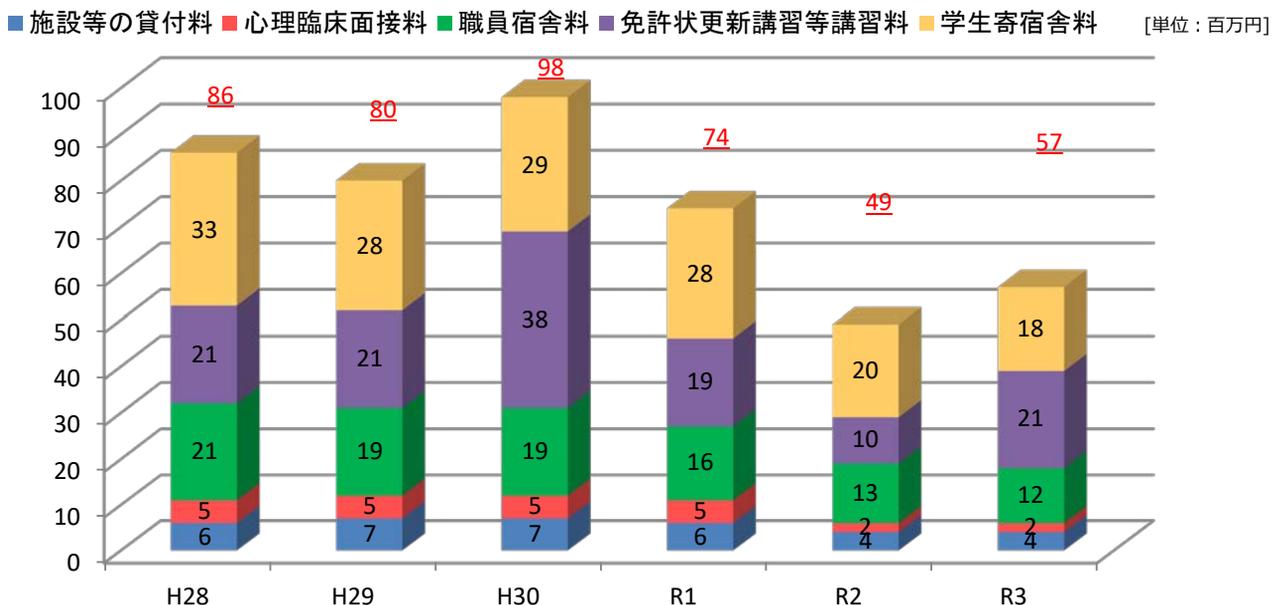
国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各法人が「一定の範囲内」で定めることになっています。

本学では、標準額と同額に設定しています。



● 学生納付金以外の主な自己収入

学生納付金以外にも自己収入財源として、学生寄宿舍料、免許状更新講習等の講習料、職員宿舍料、心理臨床面接料、施設等の貸付料等があります。主な自己収入額は次のとおりです。



(2) 国からの財源措置

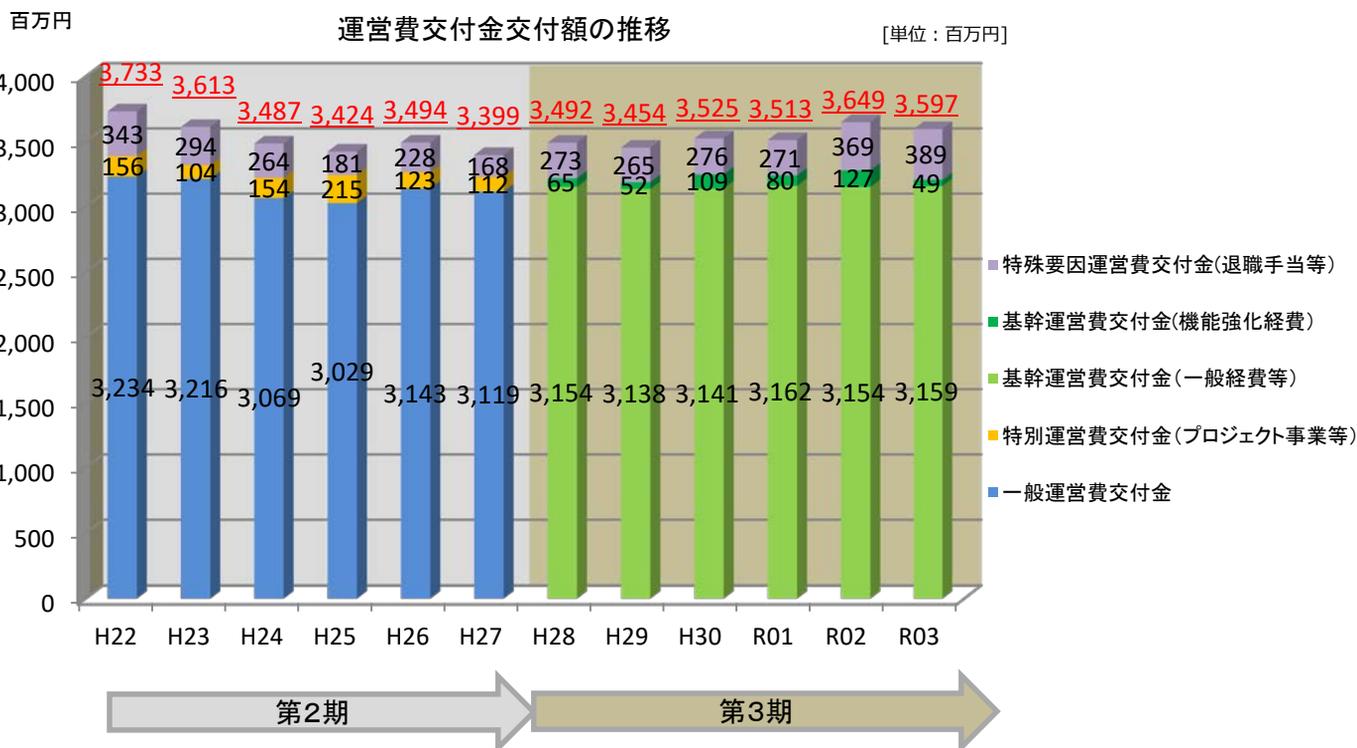
●運営費交付金

国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金（令和3年度の交付額は、約37億円で大学の運営収入の約66.9%（決算報告書ベース））が措置されています。

第3期中期目標期間における運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分が見直され、「基幹運営費交付金」が新設されました。

また、文部科学省において、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みが設けられ、機能強化促進係数による財源を活用し、機能強化にとり組む大学へ重点配分されることとなりました。

過去12年間の大学の運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。



●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金（令和3年度交付額526百万円）と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧国立大学財務・経営センター）から措置される施設費交付金（令和3年度交付額34百万円）があり、これらの財源をもとに大学の施設整備を行っています。



(附属小学校南校舎)



(廊下：エレベータ増築)

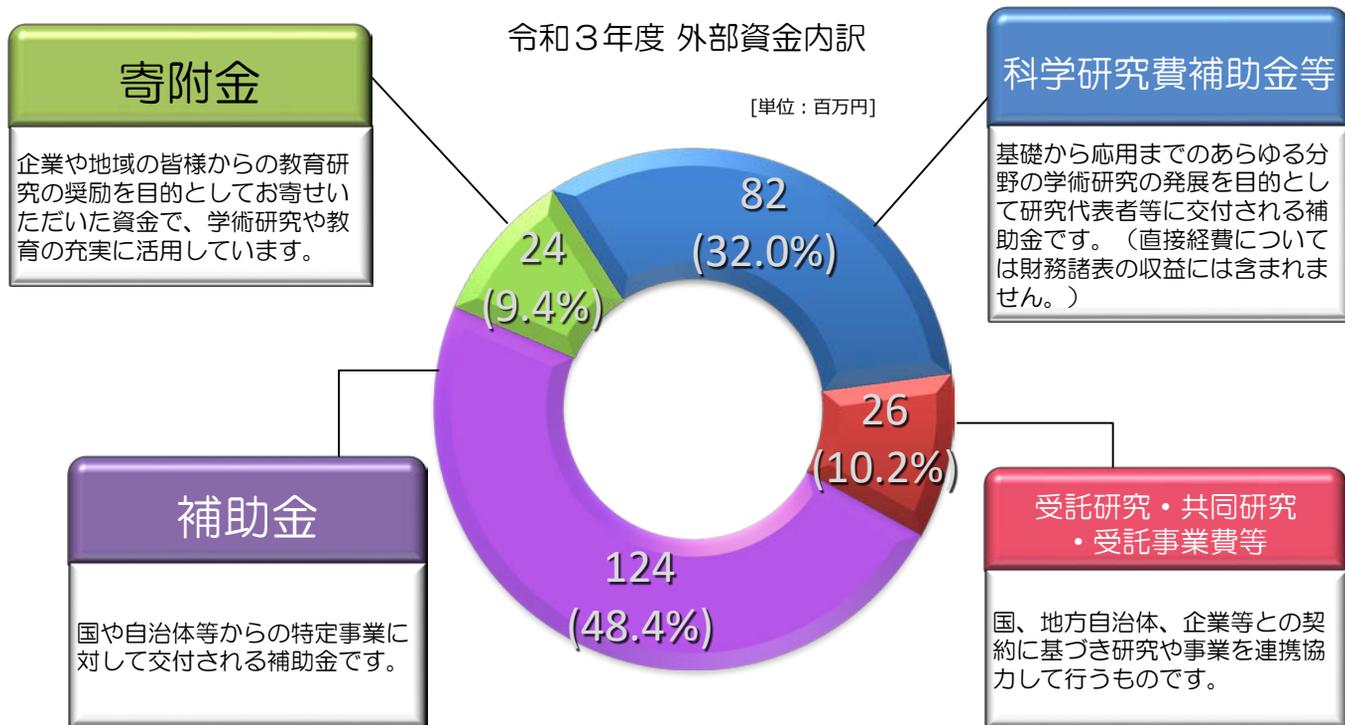
▲(山国)附属小学校校舎等改修その他工事

(3) 外部資金の状況

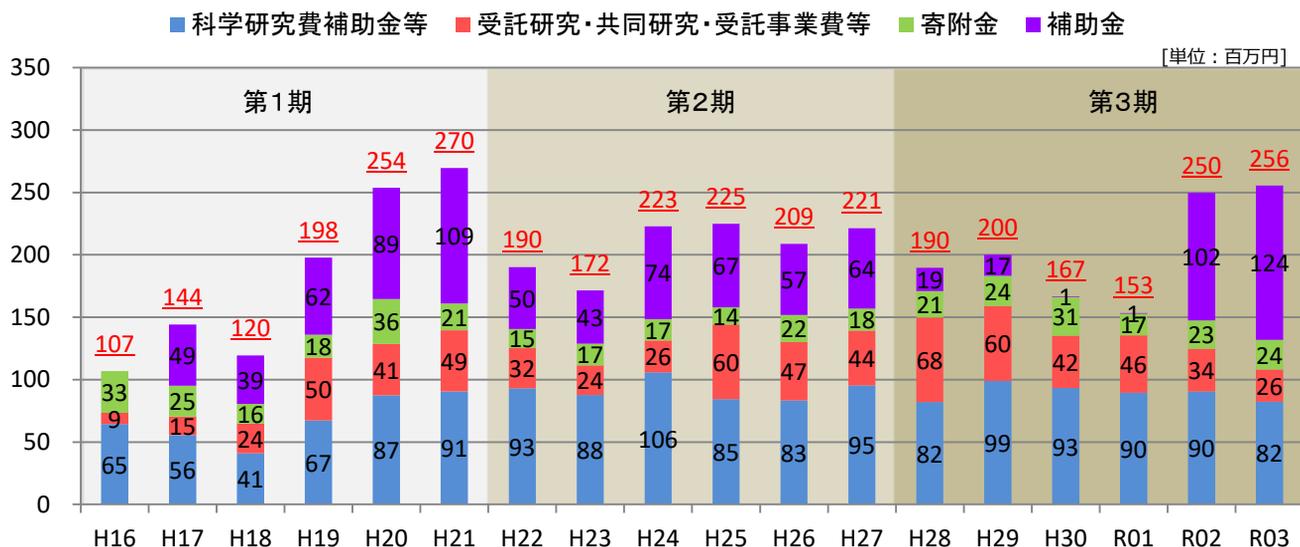
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金等の直接経費の収入支出は“預り金”の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。

なお、所属機関へ交付される科学研究費補助金等の間接経費については、研究関連収益として本学の収益として扱われます。科学研究費補助金等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用しています。



外部資金受入状況



8 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	199	△ 218
	人件費支出	△ 3,195	5
	その他の業務支出	△ 1,192	△ 98
	運営費交付金収入	3,597	△ 53
	学生納付金収入	785	△ 3
	その他の業務収入	203	△ 69
	国庫納付金の支払額	0	0
将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 129
	有価証券の償還(売却)による収入	50	50
	有価証券の取得による支出	0	0
	定期預金の払戻による収入	9	5
	定期預金への支出	△ 159	45
	固定資産の取得による支出	△ 565	△ 318
	施設費による収入	571	89
	利息の受取	0	0
業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	1
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 54	0
	利息の支払額	△ 2	1
	IV 資金に係る換算差額	0	0
	V 資金増加額	49	△ 345
	VI 資金期首残高	841	395
貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金(約6億6千3百万円)を差し引いたものとなります。	VII 資金期末残高	890	49

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

9 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

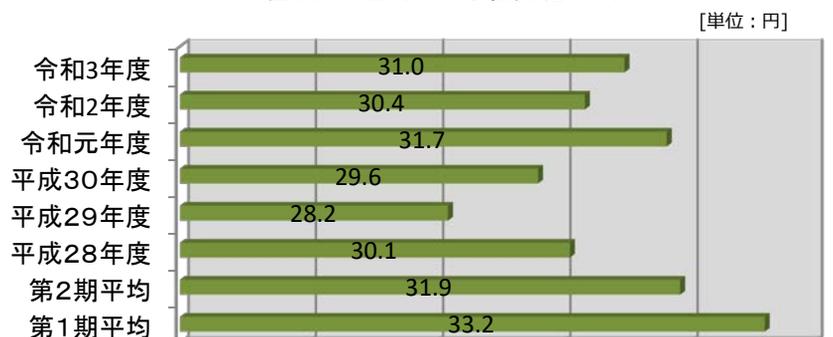
【単位：百万円】
(対前年増減)

損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。	I 業務費用	3,647	43
	(1) 損益計算書上の費用	4,650	35
	(2) (控除)自己収入等	△ 1,003	8
国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。	II 損益外減価償却等相当額	316	23
	III 損益外減損損失相当額	27	27
	IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	0	0
	V 損益外有価証券損益相当額(その他)	0	0
	VI 損益外利息費用相当額	0	0
	VII 損益外除売却差額相当額	0	△ 1
	VIII 引当外賞与増加見積額	△ 26	△ 16
	IX 引当外退職給付増加見積額	△ 83	△ 29
	国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。	X 機会費用	21
XI (控除)国庫納付額		0	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		3,902	56

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の令和3年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいたコストは、約39億2百万円となっています。日本の総人口(約1億2千6百万人※)から算出すると、**1人当たり約31.0円を負担**していただいたこととなります。[※令和4年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口]

■ 国民1人当たりの業務実施コスト



<参考> 財務指標

(注1)「同規模大学」とは、第3期中期目標期間初年度において、重点支援の枠組みが本学と同じ「①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」であり、運営費交付金収入金額が本学と同程度(前後約10%)の大学としています。
 (注2)「教育系大学」とは、教育系学部のみで構成される以下の11大学です。
 北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、兵庫教育大学

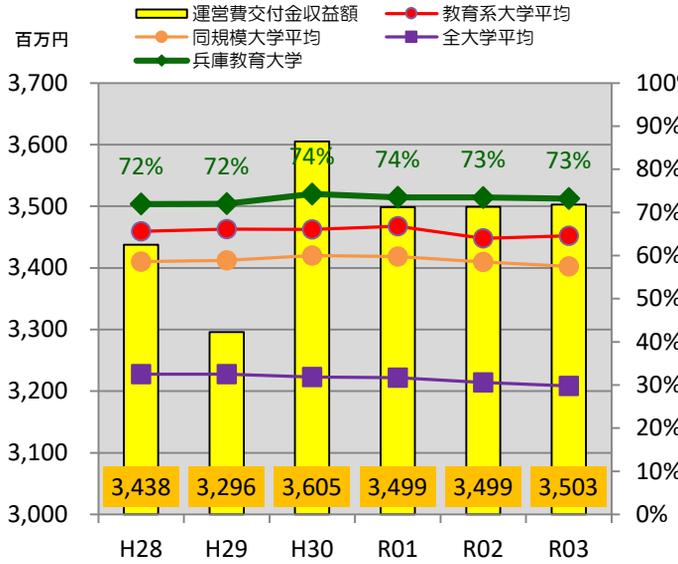
A 健全性

①運営費交付金比率

【算式】 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

【低い方が望ましい】

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。

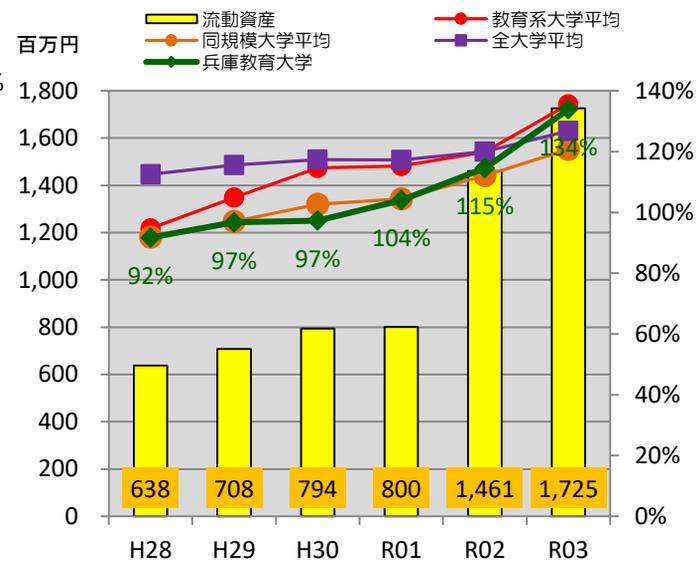


②流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



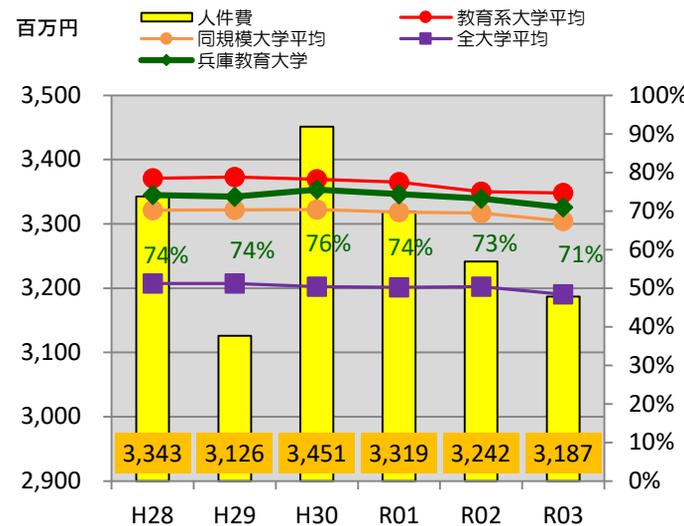
B 効率性

③人件費比率

【算式】 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

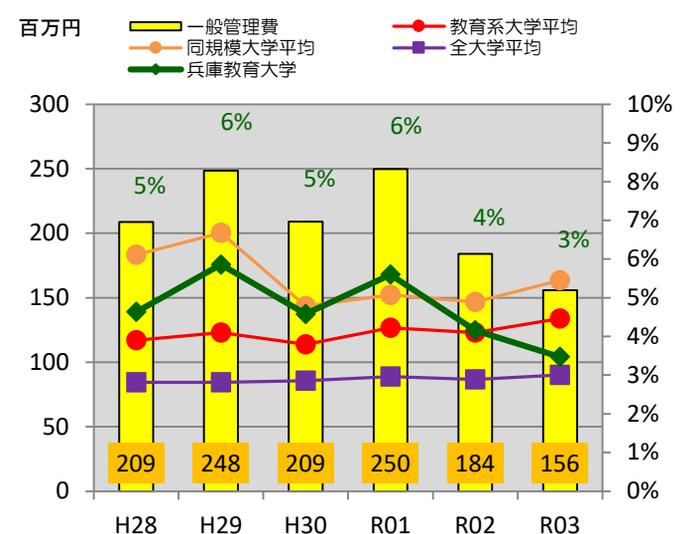


④一般管理費比率

【算式】 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。



C 発展性

⑤外部資金比率

【算式】 $\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益}}{\text{経常収益}}$
※科学研究費補助金等を除く。

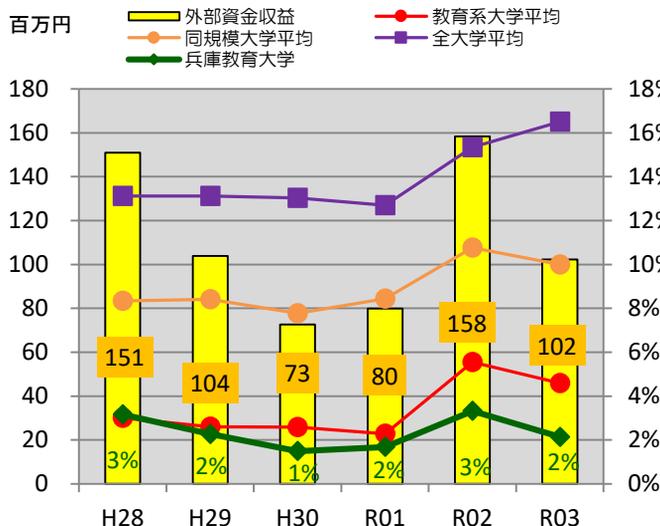
【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

このため、当該比率は増加していくことが望まれます。

運営費交付金が年々削減される中で、大学運営において外部資金を獲得することは重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



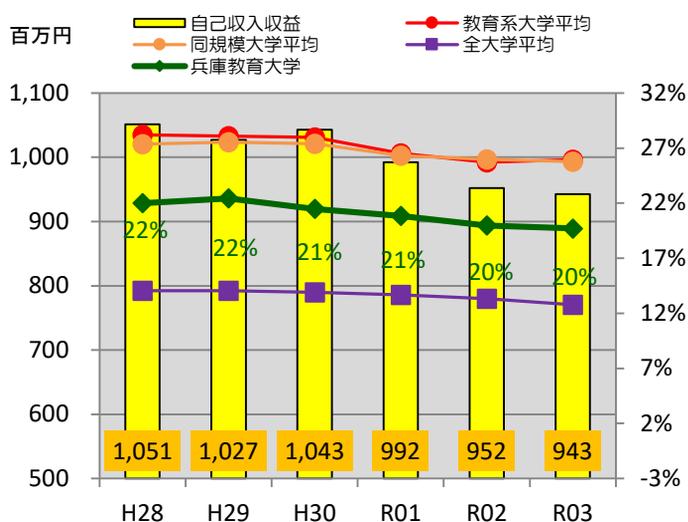
⑥自己収入比率

【算式】 $\frac{\text{自己収入}}{\text{経常収益}}$

【高い方が望ましい】

経常収益に占める自己収入にかかる収益（授業料収益+入学金+検定料収益+雑益+財務収益）の割合を示す比率です。

この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。



D 活動性

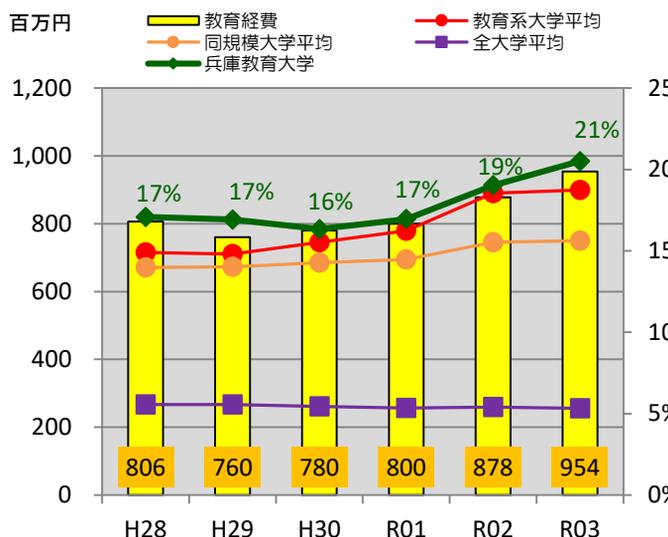
⑦教育経費比率

【算式】 $\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める教育経費（寄附金及び補助金含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。



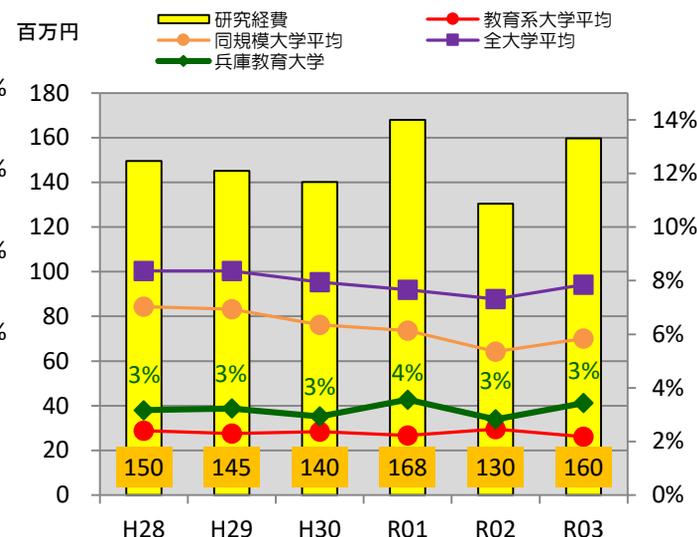
⑧研究経費比率

【算式】 $\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。

この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。





本学の財務諸表はウェブページにも掲載されておりますので、
以下のURLよりご覧になることができます。

<https://www.hyogo-u.ac.jp/disclosure/document.php>

(ホーム>情報公開>独立行政法人等情報公開法第22条に規定する情報
>貸借対照表、損益計算書その他の財務に関する書類の内容)

兵庫教育大学基金へのご協力をお願い

「兵庫教育大学基金」は学生、留学生、卒業生・修了生及び教職員に対する支援並びに教育研究環境の整備・充実等を図るために使用させていただくものです。

◇基金の種類◇

●学生への修学支援事業

経済的理由により修学困難な学生に対する授業料の減免、奨学金の貸与及び給付、海外留学に係る渡航費用の一部補助並びにリサーチ・アシスタント又はティーチング・アシスタントとしての雇用

●学生への育英事業

成績が優秀な学生に対する奨学金の給付

●グローバル化推進事業

学生の海外留学に係る渡航費用の一部助成及び外国人留学生に対する奨学金の給付

●本学の教員又は大学院生に対する研究支援事業

本学の教員又は大学院生に対する研究支援

●卒業生・修了生との連携活動事業

本学の卒業生・修了生と連携した研究活動への支援

●教育研究環境整備事業

教室、学生寄宿舍等の施設・整備及びその他教育研究環境の整備

◇寄附のお申込み◇

- ・インターネットより、申し込みができます。
- ・ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

詳しくは、以下の本学ウェブサイトをご覧ください。
兵庫教育大学ウェブページ（兵庫教育大学基金）

<https://www.hyogo-u.ac.jp/kikin.php>



【基金に関するお問い合わせ】

兵庫教育大学基金事務室（総務部総務企画課総務チーム）

TEL: 0795-44-2007 FAX: 0795-44-2009

E-mail: gen-kikin@ml.hyogo-u.ac.jp

財務レポート2022

[令和3事業年度] 令和3年4月1日～令和4年3月31日

令和4年11月発行

【発行】

国立大学法人兵庫教育大学

総務部財務課財務企画チーム

〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1

TEL 0795-44-2413 FAX 0795-44-2019

ホームページ <https://www.hyogo-u.ac.jp>

